

## アルゼンチン産業貿易構造

## I ま え が き

## II アルゼンチンの産業構造の歴史的推移

## III アルゼンチン経済の現況

## 1. 概 況

## 2. 貿易構造と貿易環境

## IV お わ り に

----- アルゼンチン経済の今後の方向 -----

## I ま え が き

1966年6月28日、陸海空3軍による無血クーデターはイリア(Illia)大統領を更迭し、革命委員会はオンガニア(Juan Carlos Onganía)元陸軍総司令官を大統領に任命した。

このクーデターは単に軍事力による政権奪取による代表民主制の否定ということではなく、真の民主政治を実現するために軍は何をすべきかについて過去何年にもわたって議論がくりかえされ、特に1960～63年には軍を二分して(azul y colorado)、流血をへてのち確立された、「軍の民主主義実現のための予備力としての役割」(poder de reserva)の実現であった。

したがってオンガニア政権は、従来の党派的な政党政治がアルゼンチンを経済・社会的危機におとし入れ、政治が、真に民衆を代表するものでなくなっていることから、国家的危機に直面して経済・社会の難問題を克服し、真の民主制実現のための緊急手段としての役割をになうものと自負している。

同政権の政権担当以来はやくも2年有餘となるが、この間の最大の経済政策は1967年3月13日のペソ大幅切下げ、およびこれにより実現可能となり実施された為替完全自由化措置である。

過去インフレとペソ切下げの循環に終始したアルゼンチン経済は、以後公定相場はもちろん、併存市場においても完全に安定をつづけ、また国外からの資金流入もあいついで、金外貨準備は1966年末の2億5610万ドルから1967年末には7億5420万ドルと3倍に増強され、本年8月には当国はいよいよIMF8条国になるにいたった。

インフレの抑制については国庫財政赤字の緊縮のための努力と、賃金凍結措置がとられた。当国では1945～54

年のペロンのポピュリズムの影響から労働勢力はきわめて強く、また社会保障その他の既得権も大きく、これらの処理は政治運営の基本問題であるが、革命政権は労働勢力全体との正面からの対決をさけつつ、巧妙に政策を浸透させてきた。

インフレ圧力の減少と外資の流入は金融を緩和し、当国経済の構造的難点であった金利高もかなり低下して合理的水準に近づいてきている。反面インフレ圧力の減少は、賃金凍結と相まって国内需要の低下を招来し、デフレ予防のため政府は首切りによる人員整理を行なわないほか、消費者金融の拡大、ボーナスのくりあげ支給、公共事業の拡大などにより需要喚起策をとりつつ、インフレ克服に努めることとなった。なにぶんにもインフレ・財政放漫ともに、過去20年にわたって社会構造に深く根ざしたもののだけに、1両年で容易に克服できる問題ではないが、ともかく革命政権の努力の成果は大きい。

国際的視野にたってみると、当国は南米大陸の最先進国であり、歴史的には中立政策をとりつづけ、この結果ブラジルと異なってアメリカ合衆国による公的投資はきわめて少なく、反面、主観的には欧州大陸の一員であるが欧州経済の世界経済からの衰退と、EECにより象徴される保護貿易政策は、いまだに農・畜産品の輸出と工業先進国からの資本投下に多くを期待するアルゼンチンにとってきわめてきびしい環境を形成している。

このような状況のもとで、当国経済の問題点を浮彫りにするため、以下アルゼンチン経済と貿易の構造について考察することとする。

## II アルゼンチンの産業構造の歴史的推移

アルゼンチン経済が西欧工業国の外縁国家として、これらの国からの資本の流入、移民を原動力として、農・畜産品の輸出に特化して成長してきたことは周知のとおりである。

アルド・フェレールの言をかりれば、アルゼンチンは、今日のドルに換算して1875年に2億6000万ドル、1900年には4億6000万ドル、1929年には約20億ドルの農・畜産品を輸出し、国内生産との比較でみると1900年にはパンパの生産物の50%、1929年にはその70%を輸出したので

第1表 アルゼンチン輸出推移および交易比率

期 関	輸 出(A)		輸 入(B)		交易比率 (B)/(A) (1925~ 29=100)
	100万ペソ (1950)	比 率 (1925~ 29=100)	100万ペソ (1950)	比 率 (1925~ 29=100)	
1900~04	2,915	37	2,330	30	88
1910~14	4,480	57	4,660	59	104
1915~19	4,601	58	4,410	56	98
1925~29	7,913	100	7,913	100	100
1935~39	7,397	94	6,560	83	86
1940~44	5,963	75	3,940	50	66
1945~49	5,900	75	5,780	73	98
1950~54	4,685	59	3,090	44	66
1955	4,697	59	3,360	42	70
1957	5,110	65	2,960	37	58

(出所) Horacio C. E. Giberti, *El Desarrollo Agrario Argentino*, p. 64.

第2表 外国民間資本投資

年	合 計 (100万ドル)	投 下 先 (%)		
		公 債	鉄 道	産 業
1900	1,120	31.5	41.2	27.3
1909	2,176	30.7	35.7	33.6
1913	3,136	20.8	33.1	46.1
1917	3,233	19.6	32.8	47.6
1923	3,089	18.1	36.7	45.2
1927	3,474	21.4	34.2	44.4
1931	3,661	19.3	39.5	41.2
1934	3,485	22.6	35.7	41.7
1940	3,264	16.0	40.8	43.2
1945	2,651	11.7	43.2	45.1
1945	1,255	1.4	—	98.6
1953	1,487	0.5	—	99.5
1955	1,547	0.2	—	99.8
1956	1,645	0.2	—	99.8
1957	1,743	0.2	—	99.8

(出所) OECEI, *Argentina Económica y Financiera* (1966), p. 304.

(注) (1) 1955年以降は産業の株式取得を含む。

(2) 1955年以降は、利益の再投資分(約5%と推定)を含む。

(3) 石油に対する投資を含まない。

ある(Aldo Ferrer, *La Economía Argentina*, 1965)。またこれをオラシオ・C・E・ヒベルティの数字によってみると第1表のとおりで、1925~29年の5カ年平均輸出額は1950~57年の平均に対し、その2~3倍の購買力を有していたことが知られる。また外国民間資本の流入は第2表のとおりである。

歴史的にアルゼンチンの産業構造の推移をみると、その結果は第3表のようにとりまとめられる。1900~34年の時期は第1次産業はその比率を漸次低下させつつも終

始第2次産業よりも高い比率を示し、他方第2次産業は20世紀初頭から20%と高い比率を占め1945~49年の期間には30%をこえて、以来着実に国内総生産の中でそのウエイトを増加した。また第1次産業の粗放性による雇用吸収力のなさなどの反映として第3次産業は終始大きく、国内総生産の45~50%を占めている。

国内総生産の伸びを見ると1900年から1965年の間の平均年率は3.8%で、これを3期に大別して考えると1900~29年の第1期には4.8%、1930~49年の第2期には4.2%、1950~65年の第3期には3.1%と漸次成長率は低減している。

この間第1次産業は第1期4.0%、第2期0.5%、第3期2.6%で全期を通じて2.6%の成長、第2次産業は第1期に5.5%、第2期7.4%、第3期3.9%、全期通算4.7%を示している。若干説明を加えると第1期は世界恐慌までの期間で、農・畜産品輸出の好調を原動力として取得した外貨により輸入した装置・原材料を使用して内需充足のための第2次産業も成長して、アルゼンチン経済の順調な発展期を形成した。第2期は世界恐慌から第2次大戦後までの時期で、第1次産業は需要の急激な減退と第2次大戦後の活況および国内消費作物への転化傾向を内容とし、第2次産業は輸出外貨の減少から消費財の輸入代替が急激に進捗した時期である。第3期は、第1次産業については国内需要の充足を中心とし、また第2次産業にとっては重化学工業化の開始の時期である。概括的にいえば、第1次産業がダイナミック部門としての機能を漸次弱めるにつれて、第2次産業の伸びも鈍化がみられるところである。

つぎに総供給の推移をみると第4表のとおりで、国内

第3表 国内総生産構成推移(%)

時 期	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1900~04	33.5	20.4	46.1
1905~09	28.0	26.2	45.8
1910~14	25.5	26.4	48.1
1915~19	21.3	17.7	51.0
1920~24	28.5	21.8	49.7
1925~29	26.1	24.2	49.7
1930~34	25.7	23.7	50.6
1935~39	25.3	26.1	48.6
1940~44	25.9	26.3	47.8
1945~49	18.9	31.2	49.9
1950~54	15.4	35.2	49.4
1955~59	14.7	36.8	48.5
1960~64	14.3	37.4	48.3
1965	14.2	39.4	46.4

(出所) OECEI.

資料

第4表 総供給の構成(%)

時 期	市中価格による国内総生産					輸 入			
	1次産業	2次産業	3次産業	小計	税補助金	合計	経常	資本財	合計
1900~04	25.0	15.2	34.4	74.6	4.7	79.3	17.6	3.1	20.7
1905~09	20.5	19.2	33.5	73.2	4.6	77.8	17.6	4.6	22.2
1910~14	18.6	19.3	35.2	73.1	4.6	77.7	18.0	4.3	22.3
1915~19	25.1	14.2	40.8	80.1	5.0	85.1	12.0	2.0	14.9
1920~24	22.1	16.9	38.6	77.6	4.9	82.5	14.5	3.0	17.5
1925~29	19.6	18.2	37.4	75.2	4.8	80.0	15.7	4.3	20.0
1930~34	21.1	19.4	41.5	82.0	5.2	87.2	11.0	1.8	12.8
1935~39	20.7	21.4	39.9	82.0	5.1	87.1	10.4	2.5	12.9
1940~44	22.9	23.3	42.2	88.4	5.6	94.0	5.4	0.6	6.0
1945~49	16.1	26.6	42.5	85.2	6.1	91.3	6.6	2.1	8.7
1950~54	13.4	30.5	42.7	86.6	7.1	93.7	5.0	1.3	6.3
1955~59	12.7	32.0	42.0	86.7	7.2	93.9	4.9	1.2	6.1
1960~64	12.4	32.4	41.9	86.7	7.2	93.9	4.2	1.9	6.1
1965	12.4	34.5	40.6	87.5	7.3	94.8	4.2	1.0	5.2

(出所) OECIE.

第5表 総需要構成推移(%)

時 期	消 費	投 資	輸 出	統 計 上 差
1900~04	59.4	20.6	21.5	-1.5
1905~09	44.6	37.5	19.8	-1.9
1910~14	52.0	32.8	17.5	-2.3
1915~19	68.7	11.1	20.5	-0.3
1920~24	58.0	21.8	20.7	-0.5
1925~29	55.1	26.6	19.1	-0.8
1930~34	62.5	19.4	19.0	-0.9
1935~39	64.5	20.6	16.2	-1.3
1940~44	71.9	17.1	12.2	-1.2
1945~49	70.0	21.4	9.2	-0.6
1950~54	74.7	19.6	6.4	-0.7
1955~59	74.1	19.5	6.6	-0.2

(出所) OECIE.

総生産の内容については前述の程度にとどめるが、この表では税から補助金その他を差し引いたネットのウエイトが漸次増加すること、および輸入のウエイトが急速に低下していることが注目される。資本財輸入についても2度の世界大戦による異常時の低いことは当然として、それ以外の年は直線的にウエイトを低めている。なお1960~64年に資本財輸入のウエイトが増加しているのはインフレ進行と為替レートの実体からの遊離による異常事態によるものであり、後にふれることとする。

1900年から59年までの総需要の推移は第5表のとおりで、1929年を境として輸出市場の狭小化による輸出ウエイトの低下が顕著である。特に注目に値するのは投資のウエイトで、1905~14年においては総需要の33~38%、1925~29年というアルゼンチン経済の黄金期には約27%

を占めている。これらのレベルからは若干低いが、ほかの時期も两大戦の特殊な時期を除くとほぼ20%を占めており、かならずしも投資率は低くないことがわかり、このことはいろいろの要因があつて分析を要するが、ともかく注目されることである。

20世紀初頭から現在までのアルゼンチン経済の変化の概観は以上の程度にとどめることとし、以下ここ数年間のアルゼンチン経済の動向をかいつままで展望する。

III アルゼンチン経済の現況

1. 概 況

1960年代のアルゼンチン経済は第6表のような推移をたどっているが、この時期は大まかにいって四つの時期に区分される。すなわち1960~61年の著しい成長、1962~63年の激しい後退、1964~65年の経済回復、1966~67年の停滞の2年ごとのサイクルである。

1960~61年の経済成長は国内粗投資に主導された経済成長とされ、1人当たり国内総生産はそれぞれ対前年比10%、6.3%と伸長した。この2年間に9億ドルの外資流入があり、これが、この国内粗投資を可能とした。ちなみに1960年の投資水準は1959年の63%増である。

1962、63の両年は、前2カ年の過大な成長政策の失敗から過剰設備・過剰生産を惹起し、さらに政情の不安定から資金の国外流出があつたことが、成長政策による貿易バランスの悪化に加わつて、急激な景気後退を招いた。

1964年10月、大統領に就任したイリアは金融引締めを大幅に緩和し、くわえて農業生産の好調(小麦894万トン、メイズ535万トン。それぞれ対前年比314万トン、60万トンの増)も助けて、インフレは進行したものの景気は回復した。しかし、1965年中葉に通貨引締めを行なうと同年後半には景気低下のきざしを示しはじめ、66年にはいると農業生産の不調と国際価格の低下、金融引締めによる在庫圧縮により景気後退が表面化し、同年6月の軍事革命により景気回復が期待されたが、この基調はかわらずに推移した。

1967年には3月13日のペソの大幅切下げ、およびこれに伴う一連の為替自由化その他の措置により外国資金が流入した。しかし貸金凍結による購買力の低下を基調として、公共投資の増加、メイズの歴史的な増産にもかかわらず、経済は概して停滞裡に推移した。特に製造業は1966年にひきつづき、67年も生産を低下させている。

第6表 総供給および総需要 (単位: 億ペソ 1960年価格)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967
総供給	...	...	11,395	10,751	11,693	12,583	12,500	12,732
国内総生産	9,612	10,229	10,093	9,737	10,516	11,419	11,381	11,602
農・畜・水産	1,537	1,459	1,552	1,555	1,665	1,767	1,729	1,830
製造業	97	126	141	141	143	149	157	173
建設業	2,844	3,121	2,978	2,841	3,271	3,687	3,639	3,625
電気・ガス・水道	370	394	359	331	333	338	359	390
交通	112	131	146	155	170	194	209	224
通信	579	618	589	574	633	698	697	710
商業	88	95	90	83	87	86	86	37
銀行	1,504	1,699	1,681	1,534	1,603	1,758	1,726	1,743
保険	366	378	388	396	402	416	433	442
政府サービス	651	656	646	653	654	676	680	680
その他のサービス	674	705	695	670	692	713	732	751
輸入	...	...	1,302	1,014	1,177	1,164	1,119	1,136
総需要	...	...	11,395	10,751	11,693	12,583	12,500	12,738
国内粗投資	7,545	8,283	7,953	7,771	8,464	9,065	9,086	9,235
建設	1,989	2,478	2,161	1,674	2,007	2,176	1,974	2,079
交通	873	936	822	755	781	819	857	913
機械	389	511	464	335	437	502	460	451
在庫	824	1,031	940	714	698	659	694	780
変動	-97	---	-65	-130	91	196	-37	-71
輸出	...	...	1,281	1,306	1,222	1,342	1,440	1,424

(出所) Informe Económico de Banco Central.

第7表 消費および国内粗投資の動向

(単位: 億ペソ 1960年価格)

年 度	消費(A)+国内粗投資(B)	B/(A+B)(%)
1960	9,534	20.9
1961	10,761	23.0
1962	10,114	22.0
1963	9,445	17.8
1964	10,471	19.2
1965	11,241	19.4
1966	11,060	18.8
1967	11,314	18.4

(出所) 第6表より算出。

この間の推移について需要面からの考察,特に国内消費および国内粗投資の動向をみると第7表のように要約される。この表は第6表の総需要の部分を簡素化したわけであるが、これで見ると全般的に1960年以降の停滞が明瞭であるとともに、資料出所が異なるので直接比較することには問題があるが、第5表の投資水準とくらべて、いったんは1960~62年の3年間に投資水準が上昇したが、全体として投資水準の低下がみられる。1960~63年の投資についてはその多くはインフレ下において、ペソの過大評価を利用して機械原材料を輸入することにより行なわれた投資で、資金価値の保全を意図して無計画になされたものであり、適確な生産力・生産性の把握に基づく周到な計画によって資本投下されたものでなかつ

た。事実これらの投資は1962年以降遊休化し、ただ単に国際収支に悪い影響を与えることとなっただけでなく、以後の年における投資意欲を減殺させるにいたったとされている。

日本のように特に工業部門において競争が激しく、また競争原理が生かされている国——特にその投資態度において——からは類推しにくいことであるので、若干説明を補足する必要がある。

アルゼンチン産業の特殊性の一つとして、老朽設備が多く、これらが全体としてみれば過剰設備となりながら廃棄はされず、反面新規設備が遊休化していることがあげられる。これは労働組合との関係で配置転換が行なわれ難いことや、外貨資金の不足から新鋭設備の設置が行なわれ難いことももちろん考慮することが必要であるが、何よりも指摘すべきことは、特に工業において政府の過剰な保護政策のもとで、競争原理が働かなくなっていることである。

老朽設備で非効率な生産を行なっても保護政策によって若干の利益が得られれば、なんらそれを廃棄して強力に合理化を進める誘因はないわけである。見学したある工場では全くの老朽設備が稼動している同じキャンパス内に、新鋭設備が若干の資金不足から稼動寸前の姿でストップしていた。また合理化プランをたてるにあたって、生産の実態をよく知らないで机上プランをたて、そのプ

第 8 表 国際収支の推移

(単位: 100万ドル)

年 度	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967
I 輸 入 能 力	1,281.6	1,041.2	1,130.3	1,094.0	1,246.3	1,165.8	1,528.0
輸 入	964.1	1,216.0	1,365.5	1,410.5	1,488.0	1,593.2	1,485.0
サ - ビ ス ・ 利 子	-75.8	-127.5	-150.8	-297.2	-98.3	-213.2	-181.2
資 本 移 動	393.8	-47.3	-84.4	-19.3	-143.4	-214.3	224.2
II 輸 入 額 与 額	1,460.4	1,356.5	980.7	1,077.4	1,195.0	1,124.3	1,120.0
III 贈 与	12.7	4.8	0.2	2.3	12.4	3.2	3.0
IV ボンド切下げによる調整	—	—	—	—	—	—	1.6
V 誤 差 脱 漏	2.2	-6.6	-6.5	-1.9	-1.0	7.1	-4.0
VI 国 際 収 支 尻	-193.7	-326.7	155.9	16.2	39.9	31.2	407.4
VI = I - II - III - IV - V							

(出所) Informe Económico de Banco Central.

第 9 表 主要品目別輸出入額 (単位: 100万ドル)

年 度	1963	1964	1965	1966
輸 出 合 計	1,365	1,410	1,493	1,593
牧 畜 産 品	665	590	563	669
農 産 品 他	526	695	821	794
そ の 他	174	125	109	130
輸 入 合 計	980	1,077	1,198	1,124
食 料 品 ・ 飲 料 ・ タバコ	38	57	70	61
織 維 品	35	51	52	37
化 学 品	77	115	135	132
紙 ・ パ ー ル	32	38	50	78
木 材	46	68	88	54
鉄 鋼	101	135	190	168
機 械	481	339	277	350
非 鉄 金 属 材 料	56	92	109	82
そ の 他	57	84	115	104
	57	98	112	58

(出所) Economic Survey of Latin America.

ランで投資をしたとしか思えないチグハグな姿も見かけられた。これらは実態を現実的に把握する行政能力の欠陥と、工業国への道を希求するあまり過剰な保護政策をとり、これが産業の機能減退をもたらしていることを示している。そのほかにも投資の合理性をはばむ要因としては、高金利が象徴する社会全体の非合理性、インフレの進行が多少の投資の欠陥はカバーしてしまうというインフレ・メンタリティの問題があげられよう。

このような実態をふまえてアルゼンチンの投資水準をみると、数字上のみかけの投資水準が20%前後と割合に高いにもかかわらず、実質的にその投資によって生ずる効果は相当程度低いものと考えべきである。また実質投資水準を考慮するにあたって、もう一つの大きい問題点は、物価体系——農・畜産品を中心とする消費財が国際的にみて低廉にすえおかれている反面、機械原材料などの資本財の価格水準がきわめて割高に設定されてい

ること——である。

## 2. 貿易構造と貿易環境

(1) 農・畜産品輸出への依存と輸入代替の限界、相手国別バランス

ここ数年における外貨収支については第8表のとおりで、サービスおよび資本利子の項目は構造的に年間2億ドル程度の赤字であり、資本移動はその時点ごとに主として政府の経済政策の対外信用に左右され、また投資国の経済環境に影響されている。

また根幹をなす商品の輸出入については、1960年については収支尻1億7050万ドルの赤字で以後1961、62年と赤字を示し、1963年以後黒字に転じ、特に1966年は前年の投物の大豊作による輸出増から4億0074万ドル弱の黒字を示している。

輸出入貨物を主要品目分類してみると第9表のとおりで、1960年代にはいっても依然として輸出に占める農・畜産品のウエイトが圧倒的であることが知られる。

ちなみに1965年に輸出全体の93%、1966年にも92%を占める農・畜産品の仕向先をみると次のとおりである。1965年の小麦を例にとると、ブラジル132万トン、イギリス50万7000トン、イタリア47万1000トン、ドイツ21万2000トンなどの伝統的市場に加えて、特にその年が小麦の空前の豊作(1126万トン)であったこととともない、中共140万4000トン、ソ連101万5000トンとなっている。また食肉については1966年の冷凍冷却牛肉をみると、イギリス6329万ドル、EEC 合計4861万ドル(イタリア2991万ドル)、スペイン3505万ドル、ラフタ(LAFTA)各国合計1091万ドル(チリ833万ドル)である。

反面、輸入構成をみると、機械・鉄鋼・化学品などの資本財および燃料のウエイトが高い。1966年は全体的には停滞の年であったことを考えあわせると、経済活動水

準の上昇にともない、これらの主要輸入品は必然的に輸入水準を上昇させるだけに問題がある。これらのうち輸入を国内生産に転換して国際収支面にゆとりを作る可能性のあるものは、主として鉄鋼・石油である。鉄鋼は現在圧延段階が生産の中心となっていることを反映して、鋼材半製品の輸入が多く(ピレット、スラブ)、また高級自動車用鋼板・ブリキなどの輸入が多い。後者についてはソミサ(SOMISA)の連続ブリキ設備などの完成をみているので転換ははやいが、前者については銑鋼一貫体制で400万トン生産に達するのは政府の計画で1974年度であり、またこのためには大量の機械輸入が必要であるので輸入の転換は容易でない。石油についてはY.P.F.(国営石油公社)を中心とする石油開発の進捗、自給率の向上が可能かどうかにかかっており、燃料動力庁長官のゴチジの新聞発表によると、今後自給率を高めてゆくためには、1968年の投資予定2億5000万ドルから、1972年の約4億ドルまで順次投資水準を上げてゆく必要があるとのことで、容易な問題ではないことが推察される。他の品目のうちでは、食料輸入については、その内容がバナナ・コーヒーなど熱帯産食料のウエイトが高く、これらは従来当国でも北辺諸州で生産されているが、価格および国内フレートの割高があり、ラフタの関税引下げの影響で輸入は増加こそすれ減少の目途は全くない。

これらの点で輸入の姿はきわめて窮屈な形をしており、経済活動水準の上昇のためには、輸出の増進、外資の導入が必要であるといわざるをえない。

輸入を国別に見るとアメリカ、ブラジル、ドイツ、イタリア、イギリスの順に多く、1967年の輸入金額をあげるとEEC合計2億7010万ドル、ラフタ各国合計2億5360万ドル、アメリカ2億4290万ドル、EFTA合計1億2530万ドルとなる。輸出入バランスではEEC諸国とイギリス、スペインに対し4億7000万ドルの出超を示し、アメリカからの1億2400万ドルの入超である。各年金額はもちろん異同があるが、この傾向は構造的なものであり、アメリカとのバランスは、アメリカ自体が小麦およびメイズの輸出国であり、牛肉はアフトーサの関係で加工肉のみしか輸入しないこと、工業製品については大きい技術隔差があるとともに、強力な輸出金融力ないし資本投下により輸出を強行していることによるものである。当地の経済誌『コンペテンシア』に米州開発銀行(IDB)の副総裁が述べているところでは、アメリカの1ドルの投資に対してヨーロッパでは4セント、カナダでは18セントの輸出増加があるが、ラテン・アメリカでは42セント

の輸出増加をみるとしている(その他地域の平均は19セント)。

#### (2) 最近における輸出環境

1967年はポンド切下げとドル防衛に象徴される国際的通貨不安の年であったが、この影響からかアルゼンチンが構造的に輸出超過をたもって国際収支バランスのよりどころとしてきたスペイン、イタリア、イギリスなどの各国からアルゼンチンに対し、各国産品の輸入増加による貿易バランス是正の申入れが強力に行なわれてきた。スペインを例にとると、1967年10月に経済計画次官 M・F・イルロスキを団長として36人のミッションが訪れ、イタリアは1968年1月トロイ通商相以下のミッション、またごく最近では輸出入規模は小さいが当国の構造的出超国であるユーゴスラビアが7月末にマリノ・セトニック無任所相以下を派遣してきた。これらは表現は多少異なるが、骨子とするところはいずれもアルゼンチンの輸入増進の要請であり、これが不能ならば、(表面には出ないが)場合によってはアルゼンチンからの輸入の削減もやむをえないとする場合もあるほどである。

#### (i) スペイン

当地の経済誌『エコノミック・サーバイ・オブ・ラテンアメリカ』によってスペインとの主として1967年の貿易交渉の経緯を追ってみると概要つぎのごとくである。

スペインの対ア貿易は1961年以来輸入合計2億3321万ドル、輸出5203万ドルで差引き赤字1億8118万ドルと大幅な入超をつづけ、しかも1966年度に大幅に貿易収支尻が悪化したので、アルゼンチン側のしかるべきカウンター・オファーがなくては食肉の輸入は不可能であると主張してきた。他方アルゼンチンとしてはスペインとの間に7~8万トンの食肉輸出協定を作ることは輸出市場確保の点で是非とも必要であるが、スペインからの輸入を考えると、スペインの主要輸出品であるブドウ酒などのブドウ製品は国内でも過剰生産の現状で、当国自体が輸出したい実状であり、反面工業製品についてはスペインの工業発展段階がアルゼンチンと大差なく、他の工業先進国に比して品質・価格ともに問題があり、輸入できるものがきわめてとぼしい実状であった。けっきょく工業製品のうち国鉄用貨車を輸入する方向で検討が行なわれたが、この場合にも(1)技術的にみてアルゼンチン国鉄使用上難点がある。(2)日本製貨車に比して、かなり割高である。(3)国鉄赤字の縮減が最大の政治問題である現状においては、タイミングが悪くないか、などの問題点があった。1967年2月中旬、スペイン・ミッションの訪アと

もに交渉がつまり、(i)スペインは月当たり5500トンの冷凍および冷却牛肉をブエノスアイレス港渡し FOB で冷凍肉トン当たり 540 ドルで輸入する、(ii)アルゼンチンはスペインから国鉄貨車を輸入する(日本からの輸入契約済のものをキャンセルして)ことを内容として協定が成立した。この交渉中スペイン側は従来アメリカから買付けていたメイズ 100 万トンアルゼンチンからの購入に切りかえ、その見かえりにアルゼンチンに造船設備の輸入方を要求し、これも食肉協定にからみそうになり交渉の一つの危機であったと同誌は報じている。1968年にはいってスペインへの食肉輸出はふたたび大きい問題をなげかけた。1968年の協定自体は、昨年10月スペイン・ミッションが帰国してまもなく、月当たり冷凍肉3400トン(FOBブエノス港525ドル)、冷却肉1000トン(FOBブエノス港695ドル)をスペインが輸入することを骨子として締結された(アルゼンチン側の輸入については公表されたものがなく不明)。ところが本年4月にはいとスペインが5月から輸入を停止すると『エコノミスト』誌が報じ、アルゼンチン政府は状況をサウンドすべく4月14日商業次官のガストン・バレンテをマドリッドに派遣した。同次官はスペイン政府と交渉を重ねたが5月7日無為のまま帰国し、けっきょく輸入は停止された。その理由は(i)アルゼンチンとの協定はドル・ベースであり、ポンド切下げのときスペイン通貨のペセタを切り下げたので割高になったこと、(ii)ポンド切下げ、ドル不安による旅行者の減少の二つから牛肉の消費が減少し、供給過剰となっていること、および(iii)アルゼンチン側の輸入買付けが進捗しないことであった。その間、スペインがポーランドおよびウルグアイからの輸入は制限しないこと、またスペインがブドウ酒の輸出を図る観点から EEC に接近し、小麦などの輸入を申し出ているとの情報もはいつてアルゼンチンを刺激した。5月17日には、商工長官のソラ(Angel A. Solá)の辞任が発表され、理由は公表されなかったが、今回のスペインとの交渉のもつれと、年初のブラジルへの小麦輸出の難航の責任をとったものとされている。5月21日には農牧長官のガルシア・マタ(Agron Garcia Mata)がマドリッドへ飛び、7月4日には石油公社のメンドサ製油所の拡張工事(日本も伊藤忠一日本揮発油で入札)120億ペソがスペインに発注されることにきまり、7月21日には商工庁次官のガストン・バレンテ以下数名の辞任が発表された。

これらの曲折をへて、ようやく8月2日スペイン商務省は8月後半よりアルゼンチン牛肉の輸入を再開するこ

とを発表した(1月当たり冷凍牛肉3060トン<トン当たり FOB510ドル>、冷却牛肉1600トン<同695ドル>)。

#### (ii) EEC

EEC 各国、特にイタリアとは人種的なつながりも強く前述のように貿易上も当国の重要市場であるが、これを含む EEC の農業政策の運営がきわめて保護主義的に動いてゆくことについてアルゼンチン政府は強い関心を示している。1967年5月に妥結したいわゆるケネディ・ラウンドでは、アルゼンチン政府は当初現経済相のクレーゲル・バセーナを代表に派遣し、ついでかれの経済相就任後は後任に現駐日大使のマルティン(Juan B. Martín)を任命して、もっぱら EEC との交渉にあたらせた。その結果5月15日には冷凍牛肉について EEC のオフシーズン6カ月間は関税率20%を16%に引き下げること、その代償として EEC からの資本財輸入税率を50%引き下げる旨の協定に調印するにいたった。ところがその後フランスでこの協定が国の利益に反するとの農民の強い反対運動がおこり、そこで6月27日の EEC 閣僚会議ではフランスが拒否権を発動し、批准が不可能となった。この事件はアルゼンチン政府にとって EEC の農業政策にアプローチし成功をおさめたと確信した後のドンデンがえしであり、きわめて大きいショックであった。またアルゼンチン農牧協会を中心としてフランス製品ボイコット運動もおきるほどであった。

EEC の牛肉輸入については、1964年から同年の規則第14号が適用されていたが、以後1967年第631号および1008号が追加制定され域内保護政策を強化した。本年は EEC が完全な関税同盟に転化するため、これらの規則が改正される時期となっており、伝えられるところによるとイタリア(域内においては冷凍肉の輸入加工国としての立場をもつ)はフランスに抵抗して新規の制定を抑えてきたが、1964年の規則第14号の失効期限直前の6月28日に規則第805号の制定となった。この規則は EEC の牛肉市場価格がガイディング・プライスを上回った場合において、輸入牛肉への輸入付加税を課する率をかなり大幅に引き上げたもので、保護主義的傾向はいっそう強まった。

この制定以前から新聞の報道では付加金額が増加され、西ドイツ向けでは昨年12月にトン当たり380ドルであったものが4月現在では同じく438ドルとなつたとされている(実勢であり計算根拠不明)。5月下旬には、「いつ船がつくか、その時の付加金の額が不明で危険なので、さきゆきの契約は全部キャンセルしたい」との連絡がイ

タリアのインポーターからはいり、ついでこの動きはベルギー、オランダ、西ドイツにも波及した。

この間アルゼンチン政府は、アルゼンチン商工会議所会頭のガルシア・ベルスンセ (Horacio García Belsunce) を西ドイツに派遣して、規則に生鮮肉と冷却肉を分離規定し品質格差をつけること、および改正により保護主義を強化しないよう西ドイツの協力を求めたが、フランスの要求の前にはむなしかった。ちょうどこのころ EEC 各国は国内に重要案件をかかえ——フランスはゼネスト、ベルギーは暫定政権、イタリアの内閣危機、西ドイツは学生の暴動による緊急立法——これらも決定に微妙な影響を与えたであろうが、ともかくこれによるアルゼンチンへの影響は大きい。

#### (4) イギリス

最近の牛肉輸出をめぐるもう一つの大事件は、イギリスのアフトーサ発生である。イギリスへの輸出は港湾スト、ポンドの切下げ、賃金凍結による需要減少などを反映して若干低調であったが、1967年12月4日イギリス政府はアフトーサが風土病として存在する地域——南米——からの食肉の輸入を3カ月間停止する措置をとった。アルゼンチン政府最大の関心事は、アフトーサ発生の原因をアルゼンチン牛肉に押しつけられ、牛肉輸出国としてのアルゼンチンの面目がつぶされるのをいかにして防ぐかにあり、アルゼンチン政府はノーベル医学賞受賞者のフーサイ博士を団長とする動物検疫団をイギリスに派遣して原因追求とイギリス側との接衝に当たさせた。

アフトーサは3月16日発生件数2339件、家畜屠殺数約44万頭の犠牲を払って一応の終結をみ、また、輸入禁止期間の満了日である1968年3月4日にイギリス農務長官サー・ピアートは病源はアルゼンチンから輸入した羊肉であったとし、輸入禁止については牛肉は約1カ月延長して4月15日に解除すること、羊肉については当分輸入禁止を継続することを下院において発表した。これに対してはイギリス内部では農民と保守党から強い反対がなされ、またアルゼンチン側でも確たる証拠もなしに責任をアルゼンチン羊肉に押しつけ、食肉輸出国としてのアルゼンチンの名誉を傷つけたとして強い反発を示した。アルゼンチン側では禁止期限がきてもイギリス側から原因の訂正があるか、または今後アルゼンチン牛肉を輸出後にふたたびアフトーサが発生する事態があってもアルゼンチンのせいにはしないとの確約がなければ、イギリス市場に輸出はできないとの態度を示していたが、この背景にはイギリスへの輸出がコンサイメントであり、また

ポンド切下げ後のスミス・フィールドの価格がドルベースでは安く、輸出が見合わない状況にあったことが考えられる。イギリスとの間でほかの各国と同じようにブエノス港 FOB ベースの契約に切りかえる点については、ビーフカットについては交渉が成立し、4月29日出港のリベルタ号(5月16日ロンドン港着)に約200トンのビーフカットが積まれ、禁止解除後のアルゼンチンからの第1船となった。他方ロンドンでは数日前から入港していたロイヤルメイル所属のアルランサ号からのウルグアイ牛肉800トンの荷揚げが4月17日行なわれ、イギリス農業連盟の強い抗議、『ロンドン・デیلیー・エクスプレス』紙が不買アジの社説を掲載したとのことである。(なお、以後アルゼンチン国内では冷却・冷凍牛肉を FOB ベースでロンドン向け輸出する交渉に弱気を生じ、ブエノスアイレス州、バンパ州の農業団体である LARBAP は6月上旬、伝統的市場であるスミス・フィールドだけはコンサイメントでもやむをえないとの意見を出している。したがって価格が見合う状況になればふたたび冷凍・冷却牛肉の輸出が行なわれるものと考えられる)。

これらの結果、当国の牛肉輸出合計は1967年は37万9694トン(1966年40万1136トン)、2億0282万ドル(1966年2億4189万ドル)にとどまり、さらに1968年上期は昨年同期の約3分の2にとどまっている。

#### (5) ブラジル

また、小麦についてみるとブラジルへの売込みは年初、外相のコスタ・メンデス (Silva Costa Mendez) がブラジルへおもむいて折衝にあたり、アルゼンチン側の提示した3年間300万トンの熱帯性食料を、アルゼンチンはブラジルから輸入すると案では妥結できず、とりあえず「1968年の100万トン、相互に国内鉄鋼市場の30%を開放する」線で1月初旬妥結した。また昨年ラフタの重要案件であった域内共通関税リストの作成で、小麦と石油が問題になって本年にもちこされていることを考えあわせても、これはつまるところ国際的な小麦の供給過剰、ことに EEC の保護貿易を背景にしたフランスの安値売込み、アメリカの長期間延払い、現地通貨建による売込みなどの前にアルゼンチンが苦境にたたされているわけである。

#### (6) 貿易政策の変化

アルゼンチン政府はことあるごとに、「相互に努力して貿易を拡大することは結構だが、パートナー貿易的考え方には反対である」としている。しかし現実には前述のスペインの動向のところでふれたように、アルゼンチン産



品を輸入する国の産品をたとえ割高でも輸入する結果を示しており、これも世界的に供給過剰気味な農・畜産品に全面的に依存するその貿易構造と、農・畜産品に対する世界的な保護主義的傾向からするとまたやむをえない結果である。

アルゼンチン政府は一方ではバーター反対の方針を表明しつつ、反面農・畜産品需要を有しながら当国から輸入していない国に対しては、「アルゼンチンから買う国から買う」との方針を強く打ち出している。いうまでもないが国内的には農・畜産業からはこの要求がきわめて強いことは当然である。これを日本に対しての表現でみれば本年3月17日 UNCTAD 総会の帰途、日本およびアメリカを回ってエセイサ空港に帰着した経済大臣のクレーゲル・パセーナ(Adarbert Krieger Vasena)の帰着第一声は、ワシントンでチョココン発電計画に対する世銀融資の了解を取りつけたこととともに、「日本は鉄道施設の輸出希望があるが、アルゼンチンもまた日本へ工業製品を輸出することを考えるべきだし、また日本がオーストラリアから年間6億ドルも輸入していることからして、この輸入をアルゼンチンに転換させる必要がある。もし日本がわが国から買えば、日本の交通資材や石油化学製品を輸入することが考えられる」という内容であった。

目下アルゼンチン政府としては、この両方の表現を相手に応じて使い分けているつもりであろうが、従来の国際環境のきびしい変化と、今後さらにそれがきびしさを増すことを考慮すれば、アルゼンチンの貿易政策は実質的に変化をとげつつあるといわざるをえないであろう。

#### (4) 農・畜産品輸出政策——生産のありかたについての反省

以上述べてきたような状況のもとでアルゼンチンが伝統的農・畜産品の輸出を今後増加してゆくことができるかどうかについては、マーケット的にみているいろいろの問題があるが、反面輸出政策としてみれば、いまだに15%の輸出税を課していることに象徴される政府の輸出態度に問題がある。また生産者の側の問題としては、たとえば農産物についてみれば輸出市場の狭小化を問題にする一方で、戦時中などの異常事態を除くとおよそ輸出不能による在庫滞貨をもったことがないことを『パノラマ・デ・ラ・エコノミア・アルヘンティナ』36号で J. P. S. 氏が指摘しているように、マーケットの積極的拡大を図りつつ増産と合理化によるコストダウンを図るのではなく、国際市況が悪そうだとすればさっさとほかの作物に転化し、世界市場におけるシェアをどんどん落としてし

まう生産態度に問題がある。そこにはあいもかわらぬ粗放農業と天気まかせの生産をし、生産が不足すれば成約済みのものも輸出を停止し、さらには昨年のようにスペイン、ブルガリアから内需用に輸入をせざるをえない状況をもたらすなど非難されるべき点は多い。また貯蔵設備にしても過去の国際的農産物不足の時代からあまり拡大されておらず、今年のようにブラジル向けの輸出の積出しが遅れると、今年の6月下旬のように各港の貯蔵設備はいっぱいになり、パイア・ブランカ、サン・ニコラス、ビジャ・コンスティトゥションの各港ではさばききれなくなり、穀物審議会(Junta de Cereales)では買付けを中止し、そのため各市内には数百台のローリー車が小麦を積載したままパークして数日間待っているような始末である。

このような官民ともに不完全な生産・輸出態度では、このまま推移すれば増加してゆく国内人口の消費に吸収されて、伝統的産品もその輸出能力を漸次失ってゆくことは必然とみざるをえない。この動向に対して警鐘を乱打したのが、本年4月3日のガルシア・マタ農牧長官の農・畜産品30億ドル輸出論すなわち輸出倍増論である。かれの説くところはおおむね次のとおりである。「国際機関や権威あるエコノミストの推算では、今後10年間に膨大な食料需要が生ずる。これは現在の食料不足国だけではなく、1人当たり国民所得の高い国でも需要を生ずる。アルゼンチンは食料の増産に励むことと、この30年間に失われてきた食料輸出のシェア回復という二つの任務を有する。このためにはたとえブエノスアイレス州北部の肥沃な土地ではその合理的な利用により、食肉生産を現在の180キロから400キロに容易に増産できる。(IDB 融資により着手中の人工牧草計画をさすものと思われる——筆者注)。このようにしてゆけば全国的に輸出能力を3倍にすることすら困難ではない。当面のアルゼンチン農牧経済に最も必要なことは生産の拡充である。」また、アフトーサをどう考えるかについては、「アルゼンチンは全動物にワクチン接種する計画を進め、アフトーサに関する技術者は世界でいちばん多く、また最も努力をはらってきた。現在1億7000万ダースのワクチンの生産能力を有し、1動物当たりの接種回数もベルギー、オランダ、フランス、ドイツなどの各国が年1回であるのに対し、当国は年3回と最も手厚い対策を講じている」とのことで、この発言の意のあるところを補足すれば、これだけの対策を講じているのだから畜産のウエイトの大きくない需要国は当然買うことになるのが歴

第10表 非伝統的産品輸出額

(単位: 1000ドル)

年	1962	1963	1964	1965	1966
食料製品					
精製糖	2,582	63,857	6,177	6,793	6,265
紅茶	3,391	4,376	5,357	7,714	7,928
タバコ	281	271	351	556	587
繊維	3,614	5,312	4,927	5,278	4,338
タブ	13	45	99	140	166
織物					
落縮	1,536	1,405	1,688	1,850	1,634
縮糸	50	64	27	559	161
化学製品					
タグリ	173	595	739	631	524
ベニシリン	737	674	615	650	247
薬	360	278	512	983	1,824
印刷物	952	1,510	1,562	1,283	1,347
銅	551	2,883	9,804	8,865	7,519
電機	64	55	31	34	—
自動車	49	3,917	5,969	4,142	2,859
電機	38	3,075	5,020	1,082	2,262
銅	64	885	5,844	6,373	7,249
石油	122	531	1,220	930	313
化学製品	47	488	944	786	611
石油	41	628	1,433	817	655
石油			718	556	127
石油	71	221	792	1,431	1,910
石油	14	17	127	241	273
石油	20	43	68	140	115
小計	15,029	91,387	54,292	47,608	50,455
その他の産品	13,754	37,997	36,860	28,159	46,104
非伝統的産品合計	28,783	129,384	91,152	75,767	96,559

(出所) *The Review of the River Plate.*

史の必然で、現在買わないのは保護政策のあらわれでしかないということであろう。

この要請については、たしかに生産の増大が急務で、これなくしては徐々に増大してゆく国内需要にすべてが吸収されてしまうことは必然であるし、また歴史的にみて農業から急速に牧畜業に転化してきた土地利用(粗放化)を、人工牧草計画の充実などで若干農業へのウエイトを重くすれば物理的には増産は不可能ではない。そして後にふれるようにいまだに工業製品の輸出に期待がもてない以上、これよりほかにアルゼンチンの輸出を確保する方法はない。(ただ、農牧長官の要請というだけで、あるいはこれ以外に道はないという危機意識のうえつけだけで、生産が増加するかどうかはおのずから別の問題であるが、少なくとも従来生産に対する責任感と危機意識が不足していたことだけはたしかである)。

## (5) 非伝統的産品の輸出と工業の現況

つきに主要農・畜産品などのいわゆる伝統的輸出産品

以外の非伝統的産品の輸出をみると、その内訳は第10表のとおりである。(なお、この区分についてはあいまいで論者によっては、たとえば調理済みの食肉は非伝統的輸出であるとか、はなはだしい場合には一定の大きさに切ってホテルとか船客にサービスしやすいようにしたビーフスペシャルカットを非伝統的輸出にあげたりする場合もあるが、ここでは主として工業製品を中心に考える趣旨とした。なお、資料の出所が異なるので第9表の輸出の「その他」の項目とは一致しない)。

まずこの表でわかることは非伝統的産品合計額の大きな変動で、たとえば1963年には前年よりも1億ドル強も増加して約1億3000万ドルとなり、輸出総計の9.5%を占めるかと思うと1965年にはふたたび約7600万ドルに落ちこんで、輸出総額の6%程度となっている。この推移を通じていえることは、輸出仕向国が当国同様経済的に不安定な国が多く、彼我の為替レートの不安定により輸出が大きく左右されることがあげられる。また国際政治

の反映も大きく、1963年の1億3000万ドルのうち、アメリカを主とする精製糖の輸出額が約6400万ドルであることをみれば事情がある程度うなずけるであろう。

その他輸出政策・輸出振興のための措置の貧困もあるが、これらの要因はそれとして最も基本的な問題は、近代的な工業製品の輸出の絶対量の少なさであり、個別の業種ごとについての生産額表示の統計がないので輸出比率を示すわけにはいかないが、いわば比率で示すまでもない絶対額の少なさである。工業製品輸出の量の少なさをあらわす適例として中央銀行の『インフォルメ・エコノミコ』の付属統計がある。これは当国の統計集のうちでは最も完備されたものであるが、このうちの輸出品目の項を例に出すと、形どおり(1)農・畜産品(2)鋼製品のつぎに(3)製造業産品 (Industrias Manufactureras) があるが、この最初に出てくるのが「食肉(牛肉)」つぎが「毛皮、皮革」というぐあい、合計43品目のうち食料製品を除くとわずかに13品目が「軽油」、「鋼管」、「電信電話器部品」という形で断続的に出てくるにとどまっている(詳細にはNAB分類で通関統計が別にあるのでこれを一っずつひろってゆけば計算できるが、それまでの価値はないのでここでは第10表は *The Review of the River Plate* 掲載のものをそのまま使用したわけである)。

このような工業製品の輸出の低さはもちろん工業製品の輸出競争力の低さ、強度の保護政策を前提としてもっぱら内需向けの生産をするものとして工業が存在することを示しているにすぎない。フィアット・アルベンティノ社のサルストロ営業部長がアルゼンチンの自動車が高い理由を、(1)下請けのコストが高いこと、(2)販売費がかさむこと、(3)労働賃金が生産性に比べて高すぎること、(4)輸入原材料割当てにより規制されること、(5)税金負担が大きいこと、(6)工場数が多すぎ大量生産効果をあげられないこと、(7)間接的な諸掛りが多いこと、などとしている。これらのうち(4)は自動車産業独特の表現で自動車製造業の国産化率を上げるために、一定限度までの部品原材料輸入には低率の関税率を適用し、それ以上は禁止的税率を課していることをさしており、また自動車製造業においては機械輸入関税が減免されているので、これらを含めて、(4)必要な機械・原材料の輸入関税が高いこと、とすれば、全工業にあてはまる問題点の指摘である。要約すれば、金利水準がきわめて高く(30%程度と称されていた)、輸入関税もきわめて高く、また輸入にあたっては180日間の100%の事前供託金制度があり、しかも銀行の貸付禁止対象とされているので銀行外信用

の費用が付加される。税については、国、州、市と三本立ての税、しかも所得税、事業税、販売税、印紙税などが錯綜し、基本的には公務部門の過剰人口のため税が割高につく。労働賃金については労働法体系が完備し、労働勢力が強いので必然的に割高となるほか、老齢年金などの社会福祉関係の事業者負担が大きいこと、また過去の政府の弱体から多くの分野において労働時間の短縮、作業場当たりの余剰労働者があり労働生産性を引き下げていること、目下現政権のもとでは非常に少ないが、ストライキ(政治ストを含む)が多く、これも労働生産性を引き下げている。これらに加えて前にふれたような生産設備の老朽化とアンバランス(非稼働新規設備の存在)などがあること、インフレ圧力による原材料在庫の大量手持ちなどが重なって生産効率はきわめて悪いことが考えられる。

かくして「産業各分野は常に保護を厚くすることを主張し、当初は幼稚産業であることから合理的に手厚い保護を受けた工業も、今や長い歴史の中でただ生きのびるために保護を要求しているわけである。」(『パノラマ』誌)。

#### IV おわりに

##### —— アルゼンチン経済の今後の方向 ——

以上述べてきた工業の弱体はその育成政策の誤りであるとともに、社会全体の非合理性の反映であり、今後工業の体質を改善するためには平行的に社会全体の合理化を進めてゆく必要がある。これはオンガニア政権の目的である(1)経済、(2)社会、(3)政治の3段階の改革の第2段階に相応するものとして、とりあえず経済の合理性の回復を考えるものとするれば、いくつかの解決方法のうち政府当局者の考えているものは、ラフタに関して常に元商工長官のソラがいていたように、関税障壁の漸進的低下による競争精神の導入と工業製品輸出の可能性増大(以上のように欠陥を列挙はしたが、ラフタ域内ではほぼ事情は同じで、労働者の教育程度が高いこと、技術的に進んでいることが域内ではアルゼンチンの長所であり、社会福祉負担の大きいことが短所であると5月9日ブエノスアイレス市で、元カステロ・ブランコのもとで経済大臣であったブラジルのカンポ(R. Oliveira de Campos)が述べている)の道と、公共投資を進めて社会資本の充実を図りつつ、経済成長のなかで不合理な要因を薄めつつ経済全体の合理化を図るクリーゲル・パーサーナ経済相の方法が代表的なものであり、この両者の考え方を併用

してゆくことが目下最も常識的な方法であると思われる。(政府部内においてもまだほかにも考え方があり、この中でもさらに保護政策を強化して国内開発を強化し、資源開発からはじまってワンセットの重化学工業をそろえようとする底流があるとされ、軍の中でこれに対する支持が多いといわれているが、これについてはここではふれない)。

ともかく当面工業製品の輸出に期待をかけるには現実にはあまりにひよわであり、「輸入の代替」(Sustitución de importación)は進んだが「輸出の代替」(Sustitución

de exportación)は全く進まず」(『パノラマ』誌)、今後の問題である。

今後輸出の代替のための設備投資遂行に必要な外貨の獲得にも、またそれ以前に競争原理導入のため刺激剤として、輸入関税を引き下げて輸入を実行するための所要外貨の調達のためにも、ガルシア・マタ農牧長官の農牧生産拡大、農・牧産品30億ドル輸出論は重要であり、今後その推移が見守られるところである。

(海外調査員 向阪 浩)

—— 在ブエノスアイレス ——

アジア経済研究所刊行

中国の貿易組織

神戸大学教授 宮下忠雄著  
200頁 ¥ 400

▷ 対外貿易行政組織の発展▷ 海関制度と関税政策▷ 経営対外貿易企業組織の発展▷ その他の対外貿易関連機関▷ 対外貿易管理制度▷ 外国為替管理制度▷ 協定貿易制度 [付録]関係主要法令集 参考文献

中国の鉄鋼業と機械工業

明野義夫・小島麗逸訳  
116頁 ¥ 300

▷ 中国鉄鋼業の今昔▷ 急テンポで発展する中国鉄鋼業▷ 中国機械工業の今昔▷ 10年来の機械工業

中国の電力・石炭・紡織・製紙工業

アジア経済研究所編  
187頁 ¥ 500

▷ 中国電力の今昔▷ 中国石炭工業の今昔▷ 中国紡織工業の今昔▷ 中国製紙工場の今昔

農業生産合作の組織構造

拓殖大学講師 佐藤慎一郎著  
200頁 ¥ 600

▷ 農業集団化過程における階級政策▷ 農業社における労働力、生産手段および資金の組織▷ 農業社における食糧分配▷ 農業の集団組織における優越性▷ 集団化における問題点 [付録]「農業生産合作社における理論構造」目次 統計表

中国の通貨・金融制度

宮下忠雄著  
203頁 ¥ 650

▷ 中国ソヴィエートの通貨と通貨政策▷ 辺区の経済と辺幣▷ 人民貨幣制の確立とその安定化▷ 顕在化した物価問題▷ 社会主義金融組織概説▷ 上海私営金融業の社会主義改造▷ 金融政策における若干の問題▷ 農村信用合作組織の発展 [付録]参考文献目録

アジア経済出版会発売